

水産基盤整備事業

期中の評価(再評価)原案準備書

- 1 寿都地区 直轄特定漁港漁場整備事業
- 2 三石地区 直轄特定漁港漁場整備事業

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	スツツチョウ 寿都町	期中評価実施の理由	④
-------	-----	-------	---------------	-----------	---

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）			
地区名	スツツ 寿都	事業主体	国（北海道開発局）	

I 基本事項

1. 地区概要

漁港名（種別）	寿都漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	369 百万円	陸揚量	1,372 トン
登録漁船隻数	80 隻	利用漁船隻数	93 隻
主な漁業種類	大型定置網、小型定置網、その他刺網	主な魚種	ホッケ、ブリ類、サケ類
漁業経営体数	42 経営体	組合員数	60 人
地区の特徴	寿都漁港は、北海道日本海側中部の寿都湾に位置し、ホッケ・サケ・イカ等の沿岸漁業及びホタテガイ・カキ養殖漁業の水産物流通拠点漁港として、また道内外イカ釣り漁業の陸揚基地として重要な役割を担っている。		

2. 事業概要

事業目的	寿都島牧圏域の流通拠点漁港として、屋根付き岸壁等の整備によりホタテガイ等の衛生的な陸揚げ環境を確保し、国内外への水産物供給力強化を図る。また、防災対策を強化し、耐震性能を強化した岸壁及び道路等の整備により、大規模災害時の水産業の早期再開を図る。さらに、物揚場の改良整備により、非効率な作業を解消し、漁業活動の効率化を図る。		
主要工事計画	-3.0m岸壁(南)68m、-3.5m岸壁(南)62m、北防波堤(改良)80m ほか		
事業費	6,143百万円	事業期間	平成29年度～令和12年度
既投資事業費	4,434百万円	事業進捗率(%)	72%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとお り
総費用（千円）	3,091,972	7,173,132	
総便益（千円）	3,822,058	8,268,519	
費用便益費(B/C)	1.24	1.15	
総費用の変更の理由			
資材価格や労務単価が大幅に上昇するとともに、南港区の工事に際し、湧水の発生に伴う止水対策等が必要となった結果、総費用が増加した。			
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由			
便益全体として、原単位の更新や避難対象漁船の増加により便益が増加した。			
その他費用対効果分析に係る要因の変化			
南港区の整備にあたり、岸壁工事の止水対策に期間を要したことにより、事業の完了予定年度を変更（平成38年度→令和12年度）した。			

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
	(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し
	漁港利用漁業者数は、高齢化に伴う廃業等により減少傾向は見られるものの、地域の取組もあり後継者も確保されていることから、今後も同程度に推移すると見込まれる。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し
	寿都町漁業協同組合では、寿都漁港を流通拠点漁港として、近隣漁港からの漁獲物の集約による流通形態の効率化を推進するとともに、安全・安心な水産物の供給を図るため、衛生管理対策の強化に取り組んでおり、今後も安定的な漁家経営が見込まれる。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し
	組合員数は減少傾向にあるものの、海上蓄養施設を利用したウニの安定出荷やホタテガイ・カキ養殖の展開などにより安定的な漁業経営体制が確保されていることから、今後も同程度の利用が見込まれる。
	(2) その他社会情勢の変化
	該当なし
3. 事業の進捗状況	
	平成29年度では、物揚場の改良が完了し漁業活動の効率化が図られたほか、ホタテガイ等の衛生管理対策として南港区の整備が進捗しており、事業の進捗率は72%である。残事業として、南港区の整備を令和12年度完了に向けて引き続き推進する。
4. 関連事業の進捗状況	
	該当なし
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	<p>1) 寿都町</p> <p>寿都漁港は、寿都湾周辺で操業するホッケやイカナゴ等の沿岸漁業、ホタテ・カキ養殖漁業の陸揚げ拠点として、また、周辺海域で操業するイカ釣り等外来漁船の陸揚げ拠点として重要な役割を担っている。</p> <p>しかし、寿都漁港には耐震性能が強化された岸壁が無く、震災発生後に漁業活動が長期間休止する懸念がある。また、主要漁種であるホタテガイ・カキ養殖漁業は野天での陸揚げ・出荷作業を行っているため、衛生管理対策が必要である。</p> <p>このため、これらの課題を解決するための継続した漁港整備を強く要望する。</p> <p>2) 寿都町漁業協同組合</p> <p>寿都漁港では、古くからホタテガイの養殖を行っていることに加え、近年はカキの養殖とブランド化に取り組んでおり、これらの養殖漁業は漁家収入の安定に大きく寄与しているところである。衛生管理対策の推進により、ホタテガイやカキのブランド価値向上を図るため、引き続き、屋根付き岸壁及び用地等の整備を強く要望する。</p>
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	北防波堤（改良）の港外側の改良により不要となった消波ブロックを、港内側の消波ブロック据付に流用することで、事業コストの縮減に努める。
7. 代替案の実現可能性	
	該当なし

Ⅲ 総合評価

寿都地区直轄特定漁港漁場整備事業は、地元漁業者の安全かつ効率的な漁業活動に寄与するだけでなく、地域の基幹産業である水産業の維持や道内水産物の安定供給を確保するためにも重要な事業である。

事業の必要性・重要性に変化は無く、費用対効果等の投資効果も確保されていることから、事業の継続は妥当である。

引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努める。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	スツ 寿都
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,199,901	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	95,219	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	170,248	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	641,893	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	6,161,258	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	8,268,519	千円
総費用額（現在価値化）		C	7,173,132	千円
費用便益比		B／C	1.15	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 寿都地域マリンビジョンと連携した地産地消の推進や地域PRの促進 ・ 衛生管理対策を通じた水産物のブランド価値向上

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	新ひだか町	期中評価実施の理由	④
-------	-----	-------	-------	-----------	---

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）			
地区名	三石地区	事業主体	国（北海道開発局）	

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	三石漁港（第3種）		漁場名	—
陸揚金額	458 百万円		陸揚量	1,430 トン
登録漁船隻数	84 隻		利用漁船隻数	98 隻
主な漁業種類	サケ定置網、その他刺網、採藻		主な魚種	カレイ類、コンブ類、タコ類
漁業経営体数	66 経営体		組合員数	73 人
地区の特徴	三石漁港は、北海道日高地方の西側に位置し、サケ定置網、採藻等の沿岸漁業の流通拠点であり、周辺海域で操業する道内外のイカ釣り漁業の陸揚基地としても重要な役割を担っている。			
2. 事業概要				
事業目的	日高西部圏域の流通拠点漁港として、防波堤及び主要な陸揚岸壁の耐津波対策及び道路の液状化対策により、防災対策を強化し、大規模災害時の水産業の早期再開を図る。また、防波堤及び護岸の整備により、港内静穏度が向上し、漁業活動の安全性の向上を図る。さらに、道路及び用地の改良整備により、非効率な作業を解消し、漁業活動の効率化を図る。			
主要工事計画	島防波堤(改良)80m、西防波堤65m、西防波堤(改良)1式 ほか			
事業費	3,590百万円		事業期間	平成29年度～令和10年度
既投資事業費	2,893百万円		事業進捗率(%)	81%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり	
総費用（千円）	2, 117, 958	4, 944, 904		
総便益（千円）	2, 895, 253	6, 808, 084		
費用便益費 (B/C)	1. 37	1. 38		
総費用の変更の理由				
資材価格や労務単価が大幅に上昇するとともに、現場条件等の変更が必要となった結果、総費用が増加した。				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
便益全体として、原単位の更新や避難対象漁船の増加により便益が増加した。				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
-3.5m岸壁の整備にあたり、利用者調整および施工期間の再検討により、事業完了年度を変更（令和8年→令和10年）した。				

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
	(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し
	漁港利用漁業者数は、高齢化に伴う廃業等により減少傾向は見られるものの、地域の取組もあり後継者も確保されていることから、今後も同程度に推移すると見込まれる。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し
	ひだか漁業協同組合では、三石漁港における耐津波対策防災機能の強化を目指しており、津波来襲後における水産業の早期再開による水産物の安定供給を可能にするため、防災対策の強化に取り組んでおり、今後も安定的な漁家経営が見込まれる。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し
	組合員数は減少傾向にあるものの、ブリのブランド化推進による付加価値向上など、地域全体で漁業振興に取り組んでいる状況にあり安定的な漁業経営体制が確保されていることから、今後も同程度の利用が見込まれる。
(2) その他社会情勢の変化	
特になし。	
3. 事業の進捗状況	
令和7年度までに第1港区の静穏度向上対策に対応した西防波堤、島防波堤(改良)整備のほか、交通の円滑化・安全性の向上に対応した道路(改良)、用地(改良)の整備等が実施されており、事業進捗率は81%である。残事業として、越波対策を目的とした西防波堤(改良)の整備や、耐津波対策に対応した-3.5m岸壁(改良)の整備を令和10年度完了に向けて推進する。	
4. 関連事業の進捗状況	
特になし。	
5. 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	
<p>1) 新ひだか町</p> <p>三石漁港は、日高西部圏域の流通拠点漁港として重要な役割を担っている。しかし、今後想定される地震や津波などが発生した場合、漁業活動が長期間休止する懸念があり、水産業の早期再開のための対策が必要である。また、防波堤からの越波により漁船の安全な係留や操業準備等に支障が生じているため、漁業活動の安全性確保も必要である。</p> <p>このため、三石漁港における継続した整備を強く要望する。</p> <p>2) ひだか漁業協同組合</p> <p>三石漁港は、サケ定置網、採藻等の沿岸漁業の拠点であるほか、周辺海域で操業する道内外のイカ釣り漁業の陸揚拠点としても重要である。また、近年では、新たに管内に整備された水産加工施設や冷凍・冷蔵施設を通じて、東南アジア向けの水産物輸出拡大に取り組んでいるところである。</p> <p>引き続き、これらの機能が確保されるよう、三石漁港の整備継続を強く要望する。</p>	
6. 事業コスト縮減等の可能性	
西防波堤(改良)の基部側に設置されている消波ブロックを撤去し、港外側に設置する消波ブロックとして流用することで、事業コストの縮減に努める。	
7. 代替案の実現可能性	
該当なし。	

Ⅲ 総合評価

三石地区直轄特定漁港漁場整備事業は、地元漁業者の安全かつ効率的な漁業活動に寄与するだけでなく、地域の基幹産業である水産業の維持や道内水産物の安定供給を確保するためにも重要な事業である。

事業の必要性・重要性に変化は無く、費用対効果等の投資効果も確保されていることから、事業計画の見直し及び事業の継続は妥当である。

引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努める。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	ミツイシ 三石
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	863,053	千円
		②漁獲機会の増大効果	57,515	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	462,099	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	5,425,417	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		6,808,084	千円
	総費用額（現在価値化） C		4,944,904	千円
	費用便益比 B / C		1.38	

- ・ 三石地域マリンビジョンと連携した漁村の活性化
- ・ 外来船利用による地域経済の活性化